

# 第 67 期 決 算 公 告

令和2年6月24日

愛知県豊田市広久手町二丁目28番地の1

**名鉄東部交通株式会社**

代表取締役社長 大竹 宏

## 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>709,648,991</b>	<b>流動負債</b>	<b>242,590,520</b>
現金	2,746,400	未払金	60,754,326
預金	134,584,099	未払費用	63,154,884
売掛金	118,944,350	未払法人税等	496,700
未収金	31,147,428	未払消費税等	11,450,000
短期貸付金	412,711,071	預り金	11,077,578
貯蔵品	5,500,747	前受収益	3,249,032
前払費用	2,724,647	賞与引当金	92,308,000
その他	1,955,508	その他	100,000
貸倒引当金	△ 665,259		
<b>固定資産</b>	<b>1,842,897,307</b>	<b>固定負債</b>	<b>172,332,012</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>692,855,236</b>	退職給付引当金	142,672,012
建物	137,130,450	役員退職慰労引当金	4,200,000
構築物	8,836,963	預り保証金	25,460,000
機械装置	205,636		
車両運搬具	167,688,772	<b>負債合計</b>	<b>414,922,532</b>
工具器具備品	3,183,764		
土地	374,009,331	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	1,800,320	<b>株主資本</b>	<b>2,151,012,021</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,660,199</b>	<b>資本金</b>	<b>68,000,000</b>
電話加入権	309,100	<b>利益剰余金</b>	<b>2,083,012,021</b>
諸施設利用権	190,505	利益準備金	17,000,000
ソフトウェア	3,160,594	その他の利益剰余金	2,066,012,021
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,146,381,872</b>	別途積立金	1,404,000,000
投資有価証券	977,204,490	事故賠償積立金	150,000,000
出資金	15,826,300	固定資産圧縮積立金	23,177,475
長期前払費用	1,127,908	繰越利益剰余金	488,834,546
繰延税金資産	143,078,892	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 13,388,255</b>
その他の投資	11,724,282	その他有価証券評価差額金	△ 13,388,255
貸倒引当金	△ 2,580,000		
		<b>純資産合計</b>	<b>2,137,623,766</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,552,546,298</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,552,546,298</b>

# 個別注記表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ①棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### ②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券・・・移動平均法による原価法

### ③固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、車両運搬具及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### ④引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 529,828,497 円

以上